

NPO法人数及び県の施策の進捗状況

1 NPO法人数の状況

	H27年度末	R元年度末	R2. 5. 31現在
全国	50, 870	51, 269	51, 182
うち認定・特例認定NPO法人	968	1, 152	1, 163
静岡県	1, 258	1, 264	1, 263
うち認定・特例認定NPO法人	19	30	31

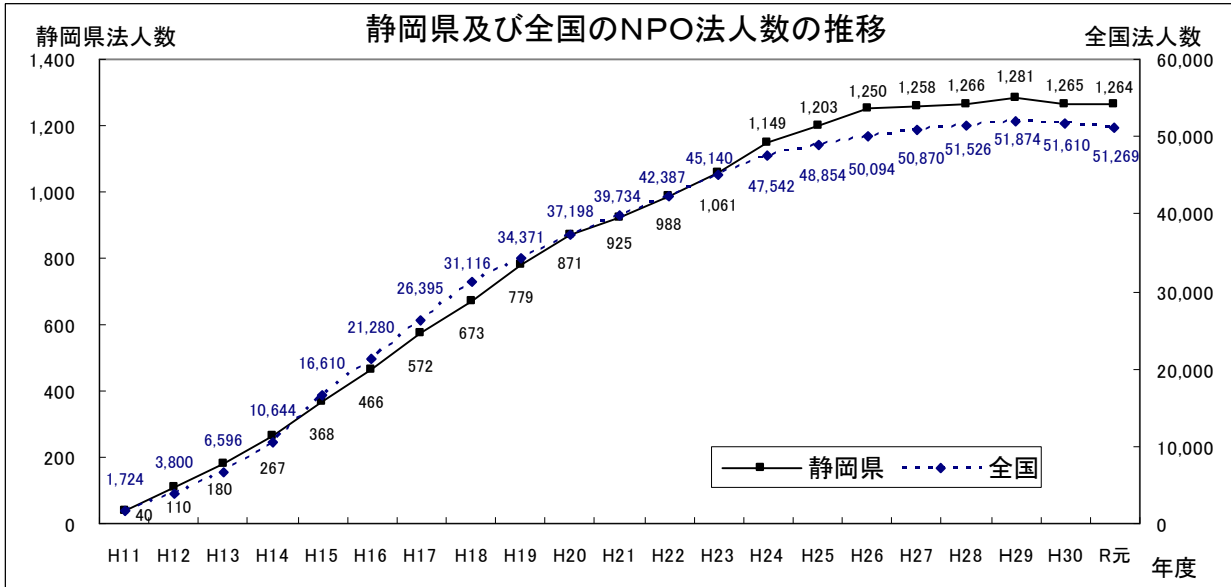
出典：内閣府「特定非営利活動法人の認証数等」

(参考 1) NPO法人数の推移

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
静岡県	40	110	180	267	368	466	572	673	779	871	925
全国	1, 724	3, 800	6, 596	10, 644	16, 610	21, 680	26, 395	31, 116	34, 371	37, 198	39, 734
うち認定			3	12	22	30	40	58	80	93	127

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
静岡県	988	1, 061	1, 149	1, 203	1, 250	1, 258	1, 266	1, 281	1, 265	1, 264
全国	42, 387	45, 140	47, 542	48, 854	50, 094	50, 870	51, 526	51, 874	51, 610	51, 269
うち認定	198	244	407	630	857	968	1, 028	1, 067	1, 064	1, 119

出典：内閣府「特定非営利活動法人の認証数等」



(参考 2) その他の法人格の状況

法人格の種類	H28. 2. 8 現在		R2. 6. 1 現在	
	全国	静岡県	全国	静岡県
一般（社団、財団）法人及び公益（社団、財団）法人	51, 483	1, 013	76, 906	1, 522
うち一般（社団、財団）法人	42, 083	825	67, 297	1, 328
うち公益（社団、財団）法人	9, 400	188	9, 609	194

出典：国税庁「法人番号公表サイト」

2 参考指標の状況

(1) NPO法人の年間総事業費

対象年度	H25年度 (指針策定時)	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
総事業費 (百万円)	19,754	21,161	21,173	21,410	22,725	21,929

出典：県民生活課「NPO法人事業報告書集計結果」

(2) 認定・特例認定NPO法人数

対象年度	H26年度末 (指針策定時)	H27 年度末	H28 年度末	H29 年度末	H30 年度末	R元 年度末
法人数	13	19	23	25	28	30

出典：内閣府「認定・特例認定法人数等」

(3) 年間収入額20,000千円以上のNPO法人数

対象年度	H25年度 (指針策定時)	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
法人数	242	260	267	253	274	265

出典：県民生活課「NPO法人事業報告書集計結果」

(4) 「社会的課題の解決のため、行政、企業等と協働事業を行ったことのあるNPO法人の割合」

調査年度	H26年度 (指針策定時)	H28 年度	H30 年度	R元 年度
NPO法人の割合	44.9%	53.2%	69.6%	67.2%

出典：県民生活課「NPO法人実態調査」、「NPO法人の協働事業の実施状況等に関する調査」
「NPO法人・一般社団法人実態調査」

(5) 「NPO法人の収入に占める寄附金額の割合」

対象年度	H25年度 (指針策定時)	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
寄附金額 の割合	1.8%	2.5%	2.1%	2.0%	1.9%	1.8%

出典：県民生活課「NPO法人事業報告書集計結果」

3 ふじのくにNPO活動センター（FNC）の業務実施状況

（１）令和元年度実績

業務区分	実績（総合拠点・東部拠点合計）
情報センター機能	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題に取り組むNPO調査：15件（総合10、東部5） ・協働先進事例調査：15件（総合12、東部3） ・NPO、協働等に関する情報発信：944件（総合706、東部238） ・高校生ボランティアアワード：応募16件 ・社会貢献活動体験プログラム：ボランティア体験延べ126名、プロボノ16名
人材育成機能	<ul style="list-style-type: none"> ・中間支援スタッフ集合研修：以下の4テーマで実施 <ul style="list-style-type: none"> ①NPOセンターと中間支援(37名参加) ②社会貢献活動への参加促進(18名参加) ③SDGsと非営利組織(12名参加) ④災害時の協働コーディネート(22名参加) ・市町センターOJT研修：支援を希望する3市のセンターを対象に実施 ・中間支援スタッフ交流会：3回（延べ29名参加） ・相談事例集の増補改訂を行い、市町センター等に提供
市町補完機能	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO、協働等に関する個別相談：1,028件（総合639、東部389） ・出張相談会：17件（総合3、東部14） ・セミナー等の開催： <ul style="list-style-type: none"> 中部地域 3回（56名参加） 西部地域 2回（40名参加） 東部地域 5回（68名参加） 伊豆地域 4回（31名参加） ・認定取得支援コンサルティング：13団体（総合10、東部3） ・伊豆地域市民活動ネットワークの運営支援 <ul style="list-style-type: none"> 会員：61者 Facebookへの投稿：226件 交流会：4回（72名参加）

（２）令和2年度の重点事業

①社会貢献活動体験プログラム（FNC、東部FNC）

目的	NPOが行う社会貢献活動に対する県民の理解・関心を高め、将来の活動の担い手や協働のパートナーとしてNPOに参加するきっかけづくりを行う
対象	学生（中・高・大学生）、社会人、退職者等 ※主にこれまでボランティアなどの社会貢献活動の経験のない層を想定
内容	a マスク製作ボランティア：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、在宅でマスクを製作するボランティアを募集し、マスクを必要とする施設にマスクを送る活動 b プロボノ：行政書士等の士業、Webデザイナー、企業の営業・広報担当者と運営に課題を抱えているNPOをマッチングさせ、プロボノとしての活動機会を提供
実施状況	マスク作成ボランティア：192人が1,529枚のマスクを製作、57施設に送付 プロボノ：9月 参加者募集予定 9～11月 活動体験実施予定

②伊豆地域市民活動ネットワークの運営支援（東部FNC）

目的	伊豆地域のNPO等市民活動関係者間のネットワーク化により、団体間の交流・情報交換、マッチング等の支援ニーズに対応する
対象	伊豆地域の市民活動関係者（NPO法人、その他法人、任意団体、市町市民活動担当課、地域おこし協力隊など）
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会、活動発表会、セミナー等の開催 ・SNSを活用した情報の収集・発信 など
実施状況	ネットワーク会員数：76者（6月末現在 うち市町9） Facebook投稿数：120件（6月末現在）